

## クリーンテック戦略レター

# ネットゼロシフト加速

気候変動サミット受け、政府・企業で野心的な取り組み浮上。  
再生可能エネルギーの導入がカギ

4月下旬に開催された気候変動サミットを受け、政府、企業の温暖化ガスの排出量実質ゼロ（ネットゼロ）目標達成へのシフトが急速に進んでいます。

国際エネルギー機関（IEA）がこのほど発表した最新予測<sup>1</sup>によれば、2021年の二酸化炭素が前年比で4.8%増加する見込みです。新型コロナウイルス感染拡大の影響で5.8%減とな



った2020年から一転します。IEAは2022年も増加傾向が続くと見ており、足元のネットゼロ対策が求められています。

特にここへ来て、政府のネットゼロシフトが、日米、そしてグローバルで急速に進んでいます。そして、企業のネットゼロへの取り組みも進化しています。

クリーンテック戦略では、ネットゼロを達成するため、政府や企業においてクリーン・エネルギー、蓄電技術、エネルギー効率化などエネルギー転換に向けた投資が続くと見えています。クリーンテック戦略

のポートフォリオマネージャーのアマンダ・オトゥールは、「クリーンテック関連市場は成長の転換点を迎えており、急速な需要の拡大が始まっています。その成長ドライバーの一つが、世界の主要地域で展開されている政策面の支援です」と述べています。

### 日米気候パートナーシップで再生可能エネルギー活用などで協働合意

菅義偉首相とバイデン米大統領は4月16日、2050年の温暖化ガスの実質ゼロ目標に向け、2030年までに確固たる行動を取ることで合意しました。日米共同声明で発表された「日米気候パートナーシップ」では、再生可能エネルギー、エネルギー貯蔵（蓄電池など）、スマートグリッド、省エネルギー、水素、二酸化炭素の回収・貯留、革新原子力（小型炉）などでの協働をコミットしました。

### 気候変動サミットで各国が2030年排出削減目標、日本は46%減で従来目標を大きく上回る

そして4月22日～23日に米政府が主催した気候変動サミットでは、各国が2030年の排出削減目標を打ち



出し、日本は2013年度比で46%の削減を打ち出し、従来目標の同26%減を大幅に上回りました。50%には届きませんでした。菅義偉首相は政府の積み上げ目標を大きく超える目標を設定しました。バイデン大統領は日本の新目標を「野心的な目標」と高く評価しました。米国も、2005年比で50～52%減と思いついた目標を掲げました。これらの脱炭素への高いゴール達成に向け、再生可能エネルギーの導入拡大などが注目されます。

温暖化ガスのネットゼロを目指し、日本政府は再生可能エネルギー導入目標を大幅に引き上げました。

### 日本の主要企業も野心的取り組み

世界で高まる脱炭素化の動きを受け、日本の主要企業も野心的な取り組みを掲げています。

本田は4月23日、2040年までに世界での全新車販売を電気自動車（EV）と燃料電池車（FCV）に切り替えると発表しました。新車販売についてエンジン車から撤退しEVとFCVに限定する方針を打ち出したのは、国内の自動車大手では本田が初めてです。本田の三部敏宏社長は、政府の脱炭素目標を「全面的に支持する」と述べました。

トヨタ自動車も4月19日に上海自動車ショーで、2025年までに15車種のEVを販売すると発表し、脱炭素化への動きを加速しています。トヨタは引き続きハイブリッド車を重視しつつ、2020年に約3300台だったEVの世界販売台数を、2030年にはEVとFCVの合計で約100万台に増やす計画です。

### さらに進むグローバル企業の取り組み

クリーンテック戦略のポートフォリオマネージャーであるアマンダによれば、グローバル企業のネットゼロへの取り組みはさらに先を進んでいます<sup>2</sup>。「新型コロナウイルスパンデミックにより、グローバル企業の動きは加速しました」とアマンダは指摘しています。

たとえば、アルファベットは2007年以降、ネットゼロの「カーボンニュートラル」を既に達成しており、さらに2030年までに温暖化ガスを排出しない「カーボンフリー」エネルギーに完全に切り替えようとしています。風力、太陽光、その他の再生エネルギー源は、2019年時点で同社の1時間当たり電力使用量の61%を占めており、今後さらに拡大させる予定です。



先進的なグローバル企業は、火力発電にまったく依存しない「カーボンフリー」や、バリューチェーン全体のネットゼロを目指しています。

フェイスブックの場合、2020年までに

再生可能エネルギーによって電力は100%賄われるようになり、さらに、2030年までにサプライヤーおよびユーザーを含むバリューチェーン全体の排出量をネットゼロにするというコミットメントを発表しています。

アップルは既に自社の企業活動においては「カーボンニュートラル」を達成していますが、2030年までに世界各国における製品の生産・販売を含めたサプライチェーン全体でのカーボンニュートラル達成をコミットしています。また同社は4月中旬、CO2削減を目指す森林再生プロジェクトに投資する基金（総額2億ドル）を設立しました。

### 再生エネルギー関連企業の長期的見通しに強気

なお、これまで堅調に推移してきた再生可能エネルギー関連企業の株価は足元で反落しています。バリュエーションの上昇により一部では「バブルの段階では」との声もありますが、アマンダはこれら企業

の長期的な見通しについて引き続き強気に見ています<sup>2</sup>。「世界的なエネルギー移行の変曲点に到達したことを認識することが重要です。昨年、コロナパンデミックの中でもエネルギー移行に設備投資が費やされており、強いコミットメントが示されています」と、アマンダは述べています。そして、再生可能エネルギー企業の非常に強力なファンダメンタルズを指摘しています。

さらに、ネットゼロへの先進企業の取り組み加速や気候変動サミットの追い風は、再生エネルギー関連企業への好影響になるとみられます。

[1] [IEA Global Energy Review 2021](#)

[2] [Why green energy is nowhere near bubble territory](#)

関連リンク

[再生可能エネルギーに注目: 洋上風力発電に大きなポテンシャル、日本でも重視](#)

[日本、EVで巻き返しへ: 政府、自動車メーカーと連携しインフラ整備](#)

[脱炭素化へ政策支援加速: 日本を含む主要国、カーボンニュートラル達成目標掲げる](#)

[投資家が進化する経済に関して知っておくべきこと](#)

[フラムリントン株式運用戦略: 注目のテーマ株式](#)

[アクサIMのクリーンテック戦略について](#)

ディスクレーマー

#### アクサIMについて

アクサ・インベストメント・マネージャーズ（アクサIM）は責任ある資産運用会社であり、長期的なアクティブ運用を行うことで、お客様、従業員、そして世界の繁栄を支援しています。当社の確信度の高い運用アプローチにより、代替資産クラスおよび伝統的資産クラス全般で最も良好な投資機会と考えられるものを追求しています。2020年12月末時点で約8,580億ユーロの運用資産残高を有しています。

アクサIMは、グリーン、社会、サステナブル市場における先進的な投資家であり、5,550億ユーロにおよぶESG（環境、社会、ガバナンス）統合済みのサステナブルおよびインパクト資産を運用しています。当社は、2050年までに、全運用資産における温室効果ガス排出のネットゼロ達成をコミットしており、株式銘柄選択から企業行動や文化に至る当社の事業にESG原則が組



み込まれています。当社の目標は、社会と環境に有意義な変化をもたらしつつ、お客様に真に価値のある責任投資ソリューションをご提供することです。

アクサIMは20カ国27拠点において2,440名余の従業員を擁し、グローバルな事業を展開しています。アクサIMは、世界最大級の保険および資産運用グループであるアクサ・グループの一員です。

#### 投資リスク及び費用について

当社が提供する戦略は、主に有価証券への投資を行いますが、当該有価証券の価格の下落により、投資元本を割り込む恐れがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動によっては投資元本を割り込む恐れがあります。したがって、お客様の投資元本は保証されているものではなく、運用の結果生じた利益及び損失はすべてお客様に帰属します。

また、当社の投資運用業務に係る報酬額およびその他費用は、お客様の運用資産の額や運用戦略（方針）等によって異なりますので、その合計額を表示することはできません。また、運用資産において行う有価証券等の取引に伴う売買手数料等はお客様の負担となります。

#### 【ご留意事項】

当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズの情報提供に基づき、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社が翻訳・作成した資料です。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券その他の投資商品についての投資の勧誘や売買の推奨を目的としたものではありません。

当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の内容は、作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料に記載された運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の情報であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当資料を事前の了承なく複製または配布等を行わないようにお願いします。

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

金融商品取引業者 登録番号: 関東財務局長（金商）第16号

加入協会: 一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、日本証券業協会

Ref-20772